



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野佳人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 長沼哲男 TEL (025)246-6335  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,206	△1.5	2,358	4.5	1,575	6.9	1,111	△11.8
28年3月期	20,512	△1.1	2,256	8.1	1,473	17.4	1,259	53.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,133百万円(△30.0%) 28年3月期 1,620百万円(△5.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	28.92	—	7.6	2.8	11.7
28年3月期	32.77	—	9.5	2.6	11.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 11百万円 28年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	56,331	15,135	26.9	393.82
28年3月期	56,331	14,002	24.9	364.32

(参考) 自己資本 29年3月期 15,135百万円 28年3月期 14,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,485	△555	△1,956	2,372
28年3月期	3,104	△537	△2,359	2,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,800	△2.0	1,600	△32.2	1,150	△27.0	750	△32.5	19.52

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	38,640,000株	28年3月期	38,640,000株
29年3月期	208,168株	28年3月期	205,271株
29年3月期	38,433,135株	28年3月期	38,437,400株

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,923	△0.8	1,872	7.2	1,116	3.9	786	△24.8
28年3月期	11,006	1.3	1,746	△0.1	1,074	11.4	1,046	58.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	20.47	—
28年3月期	27.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	53,998	14,446	26.8	375. 89
28年3月期	54,140	13,642	25.2	354. 95

(参考) 自己資本

29年3月期 14,446百万円

28年3月期 13,642百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
7. その他	24
役員の異動	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、国内景気は穏やかな回復基調が見られたものの、世界各国の政策に関する不確実性から、景気為替、株式相場等の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当連結会計年度の総売上高は20,206百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は2,358百万円(同4.5%増)、経常利益は1,575百万円(同6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,111百万円(同11.8%減)となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

#### (運輸事業)

一般乗合バス部門では、新バスシステムを進化させるべく、お客様からのご意見・ご要望や日々の運行データをもとにダイヤ改正を2回実施し、新路線の開設やルート変更、JR亀田駅前及び内野駅前への乗入れを行う等、定時性および利便性の更なる向上を図りました。加えて、旧電鉄線の電車カラーリングを施した「かぼちゃ電車バス」を運行させる等、話題作りにも努め、新潟市域を運行する路線においては前年度比増収となりました。しかしながら、佐渡島内および下越地区中山間地の路線における少子高齢化の影響等により、運賃収入全体では前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、名古屋線での幅運賃制度導入や富山線を年末年始に増便したこと等で、県外高速バスは増収となりましたが、県内高速バスでの路線廃止の影響等が響き、運賃収入全体では前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、貸切バス新運賃制度によりバス単価は上昇しているものの、バスを利用したツアーの減少や学校関係等の貸切バス需要の減少が大きく、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は9,924百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

#### (不動産事業)

賃賃収入では、万代シテイの賑わい創出のため、万代シテイ商店街振興組合やメディア各社と連携し、週末を中心に様々なイベントを開催し、街区の魅力向上や来街客の増加に努めました。また、昨年10月に20周年を迎えたビルボードディスプレイをリニューアルする等増収に努めました。また、リニューアルに向けた館内工事による一部テナントの休業等が影響し、前年同期比減収となりました。

駐車場収入では、万代シテイ周辺地域の平面駐車場の増加や駐車場提携施設との利用条件見直し等の影響により、前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は3,102百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

#### (商品販売事業)

観光土産品卸売部門では、直営店の増床や販路拡大に努める等、積極的な営業活動を展開しましたが、新潟市内を除く県内の観光客数減少により苦戦しました。また、直営売店部門では様々なイベントや催事での商品販売が堅調に推移しました。

この結果、商品販売事業の売上高は2,145百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

#### (旅館事業)

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、市内で開催された様々なイベントやコンサートに伴い、宿泊部門や宴会部門が堅調に推移しましたが、館内・館外の飲食部門が振るわず、売上高は前年同期比減収となりました。

一方、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、営業強化及びサービス向上に努めましたが、島内の観光需要減少に歯止めがかからず、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,918百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

#### (その他事業)

その他事業のうち旅行業においては、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努めましたが、旅行形態が「募集型」から「個人型」にシフトする等、お客様のニーズが多様化してきていることから、日帰りツアーを中心にバスを利用した旅行販売が減少し、前年同期比減収となりました。

広告代理業においては、行政、観光協会および県内外の民間企業に対し、交通広告を中心に積極的に営業しましたが、昨年の特需が剥落したこと等から、前年同期比減収となりました。

航空代理業においては、札幌便増便や台湾定期チャーター便の就航、一部機材の大型化に伴う空港業務手数料の増加により、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、厳しい事業環境が続き、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は3,116百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気に対する先行きが不透明な状況の中、各セグメントにおいて積極的な営業活動を実施し、車両や建物等の設備更新を進めていくことにより、通期の連結業績予想は、売上高19,800百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から増減なく、56,331百万円となりました。これは流動資産が77百万円増加し、固定資産が77百万円減少したことによるものであります。負債合計は有利子負債の圧縮により1,132百万円減少いたしました。また純資産合計は1,132百万円増加し、15,135百万円となりました。これは、当期純利益1,111百万円を計上したことに加え、繰延ヘッジ損益など評価換算差額として22百万円増加したものであるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末と比べて2.0ポイント増加し26.9%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、2,372百万円と、前連結会計年度末に比べて26百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,485百万円(前連結会計年度比19.9%減)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益1,560百万円や減価償却費1,602百万円に、法人税等支払額565百万円などを加減算したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は555百万円(前連結会計年度比3.3%増)となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出537百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は1,956百万円(前連結会計年度比17.1%減)となりました。

これは主として、社債発行による純増加額が6,219百万円、借入金の純減少額が7,569百万円などによるものです。

## (3)利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化に努めるとともに、株主への利益還元を最重要な課題の一つとして認識しております。経営計画を確実に実行し、利益の配分ができるよう努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社および関連会社3社で構成されております。  
 当社の企業集団において営んでいる事業の内容およびその会社名は次のとおりです。  
 なお、各部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## ① 運輸事業部門(4社)

事業の内容	会社名
旅客自動車運送業	当社 *1(A) 新潟交通観光バス(株) *1(A) 新潟交通佐渡(株)
タクシー業	*1(A) *2 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー

## ② 不動産事業部門(1社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
不動産売買業	当社

## ③ 商品販売事業部門(2社)

事業の内容	会社名
物品販売業	当社 *1(A) 新潟交通商事(株)

## ④ 旅館事業部門(2社)

事業の内容	会社名
ホテル旅館業	*1(A) *1 (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株)

## ⑤ その他事業部門(7社)

事業の内容	会社名
旅行業	当社 *1(A) *2 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター
航空代理業	*1(A) 当社 新潟航空サービス(株)
広告代理業	*1(A) (株)新交企画
清掃業	*1(A) 新潟交友事業(株)
その他業	*2(A) ニッポンレンタカー新潟(株)

- (注) 1. \*1 連結子会社8社 \*2 関連会社(持分法)3社  
 2. 上記部門の子会社には、当社他子会社1社が重複して含まれています。  
 3. 当社は(A)の会社に対し、施設の賃貸を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、不動産事業、商品販売事業、旅館事業、その他事業として、旅行業、航空代理業、広告代理業等の事業展開をして、地域社会の発展に寄与するとともに、「安定企業の確立」を宣言する経営方針の下、お客様や株主様から高い評価と信用を得られるように企業価値を高めてゆく所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フローの安定的確保と有利子負債の更なる圧縮を進めております。

年間フリーキャッシュ・フローと有利子負債残高を双視し、「3.(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や、各種政策の効果により緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響等に留意する必要があります。当社の基幹事業である運輸事業においては、運転士の不足傾向や燃油費の再上昇など、依然として楽観できない状況であると予想しております。

こうした事業環境の中、「第5次中期経営計画」の最終年度となる平成29年度につきましても、経営方針である「安定企業の確立」の下、グループ全体で目標を達成すべく積極的に営業活動を推進してまいります。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

基幹事業である運輸事業では、一般乗合バス部門において、平成29年度も引き続き日々の運行データの蓄積と分析による運行路線の見直しを行い、定時性および利便性の向上を図ることや、広告媒体を積極的に活用し各年代にバス利用を積極的にアピールすることで、利用者の増加に努めてまいります。

高速バス部門においては、週末中心の旅行需要に応えるべく、週末の続行便を運行しやすい体制に整備することや富山線の季節増便等を行い、増収に努めてまいります。

貸切バス部門においては、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の最高評価である三ツ星認定をアピールし、お客様に選ばれるバス会社を目指すとともに、旅行業との連携を強化し効率的なバスの運用により増収に努めてまいります。

また、今年度より「運転研修センター」を新設し、専門的な運転士教育を行うことにより、運転技術およびお客様サービスの向上に努めてまいります。

不動産事業では、ショッピングの魅力だけでなく、グルメやエンターテインメント、ホビー等、時間消費型ライフスタイルを意識したテナントリーシングを実施していく他、魅力的な館内催事の開催や、人気の「食」イベントの誘致を図る等、「万代シティ」の更なる魅力向上に努め、賃料収入及び駐車場収入の増加に努めてまいります。

商品販売事業では、中心となる観光土産品卸売部門において、新潟県の特産品を使用したオリジナル商品の開発をはじめ、販路拡大、各種イベントや催事での販売強化等、積極的な営業活動により増収に努めてまいります。

旅館事業では、万代シルバーホテルにおきましては耐震改修工事を行い、お客様にこれまで以上の安全と安心を提供してまいります。また、事業全体では、品質・サービスの向上を徹底し、お客様に選ばれるホテル・旅館を目指していくと共に、インターネットによる販売チャネル拡充によりお客様のニーズに合った各種商品プランの造成・販売を強化する他、インバウンド客の受入体制整備や旅行業との連携強化等、積極的な営業活動により、宿泊者数の増加に努めてまいります。

その他事業のうち旅行業では、コンセプトを明確にした旅行商品の造成・販売に注力する他、インバウンドおよび行政関係への営業強化、安定した実績を挙げている学校関連分野での市場拡大推進等、引き続きお客さまとの信頼関係の構築を図り、旅行収入の増加に努めてまいります。

清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業についても積極的な営業活動を実施し、増収に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社グループの業務は現在、海外での事業を行っていないことから、日本基準の適用を継続していく予定であります。国内外の動向を踏まえながら、IFRS適用の検討を進めてまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,482,828	2,456,213
受取手形及び売掛金	1,181,014	1,269,264
商品及び製品	228,099	210,191
原材料及び貯蔵品	103,914	131,231
繰延税金資産	220,174	221,034
その他	340,489	347,430
貸倒引当金	△4,888	△5,983
流動資産合計	4,551,631	4,629,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,742,423	10,257,560
機械装置及び運搬具(純額)	658,036	559,954
工具、器具及び備品(純額)	257,921	299,074
土地	36,862,522	36,862,443
リース資産(純額)	1,806,825	2,200,423
建設仮勘定	-	15,923
有形固定資産合計	50,327,729	50,195,379
無形固定資産		
施設利用権	25,863	25,016
リース資産	7,708	9,047
その他	260,427	226,833
無形固定資産合計	293,999	260,896
投資その他の資産		
投資有価証券	283,771	294,215
長期貸付金	16,678	13,285
退職給付に係る資産	57,795	50,771
繰延税金資産	328,475	354,741
その他	506,245	565,434
貸倒引当金	△34,390	△32,291
投資その他の資産合計	1,158,575	1,246,156
固定資産合計	51,780,304	51,702,432
資産合計	56,331,936	56,331,815



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843,363	855,283
短期借入金	8,725,677	3,793,321
1年内償還予定の社債	320,600	200,600
預り金	679,321	669,419
未払金	487,416	393,727
リース債務	489,910	618,442
未払法人税等	390,850	337,749
未払消費税等	124,262	133,528
前受収益	473,754	465,977
賞与引当金	141,550	149,348
その他	668,656	716,257
流動負債合計	13,345,363	8,333,655
固定負債		
社債	329,400	6,668,800
長期借入金	20,414,427	17,776,932
再評価に係る繰延税金負債	4,015,867	4,015,844
リース債務	1,445,140	1,747,178
役員退職慰労引当金	192,746	151,523
退職給付に係る負債	541,042	475,500
長期預り金	2,042,513	2,027,169
その他	3,073	-
固定負債合計	28,984,211	32,862,948
負債合計	42,329,574	41,196,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,554	2,946,554
利益剰余金	△1,441,013	△329,631
自己株式	△35,066	△35,636
株主資本合計	5,691,274	6,802,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,706	△2,910
繰延ヘッジ損益	-	30,549
土地再評価差額金	8,215,772	8,215,719
退職給付に係る調整累計額	97,021	89,765
その他の包括利益累計額合計	8,311,087	8,333,124
非支配株主持分	-	-
純資産合計	14,002,362	15,135,211
負債純資産合計	56,331,936	56,331,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,512,186	20,206,831
売上原価	13,933,708	13,586,154
売上総利益	6,578,478	6,620,677
販売費及び一般管理費	4,321,587	4,262,222
営業利益	2,256,891	2,358,455
営業外収益		
受取利息	1,052	511
受取配当金	7,742	8,069
持分法による投資利益	9,282	11,124
還付消費税等	5,297	-
保険解約返戻金	5,429	205
土地物件貸付料	4,244	4,252
債務勘定整理益	3,257	3,125
雑収入	15,588	11,333
営業外収益合計	51,893	38,623
営業外費用		
支払利息	776,901	635,228
社債発行費	4,784	151,887
雑損失	53,580	34,239
営業外費用合計	835,265	821,355
経常利益	1,473,518	1,575,723
特別利益		
固定資産売却益	26,317	37,188
補助金収入	15,709	16,016
その他	280	3,233
特別利益合計	42,307	56,437
特別損失		
固定資産売却損	5,261	2,161
固定資産除却損	19,991	11,113
減損損失	32,041	-
国庫補助金圧縮損	6,400	8,131
移転補償金	-	36,690
事故弁償金	-	6,461
建物解体費用	6,500	7,572
その他	17,778	-
特別損失合計	87,972	72,131
税金等調整前当期純利益	1,427,854	1,560,029
法人税、住民税及び事業税	434,669	486,495
法人税等調整額	△266,472	△37,794
法人税等合計	168,197	448,701
当期純利益	1,259,656	1,111,328
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,259,656	1,111,328

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,259,656	1,111,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,327	△1,204
繰延ヘッジ損益	-	30,549
土地再評価差額金	188,201	-
退職給付に係る調整額	179,240	△7,255
その他の包括利益合計	361,114	22,090
包括利益	1,620,771	1,133,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,620,771	1,133,419
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,550	△2,669,931	△34,265	4,463,153
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,259,656		1,259,656
自己株式の取得				△835	△835
自己株式の処分		4		34	38
土地再評価差額金の取崩			△30,739		△30,739
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	1,228,917	△801	1,228,120
当期末残高	4,220,800	2,946,554	△1,441,013	△35,066	5,691,274

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,620	7,996,831	△82,218	7,919,233	—	12,382,387
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,259,656
自己株式の取得						△835
自己株式の処分						38
土地再評価差額金の取崩		30,739		30,739		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,327	188,201	179,240	361,114	—	361,114
当期変動額合計	△6,327	218,940	179,240	391,853	—	1,619,974
当期末残高	△1,706	8,215,772	97,021	8,311,087	—	14,002,362

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,554	△1,441,013	△35,066	5,691,274
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,111,328		1,111,328
自己株式の取得				△569	△569
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,111,382	△569	1,110,812
当期末残高	4,220,800	2,946,554	△329,631	△35,636	6,802,087

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,706	—	8,215,772	97,021	8,311,087	—	14,002,362
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,111,328
自己株式の取得							△569
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩			△53		△53		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,204	30,549		△7,255	22,090		22,090
当期変動額合計	△1,204	30,549	△53	△7,255	22,037		1,132,849
当期末残高	△2,910	30,549	8,215,719	89,765	8,333,124	—	15,135,211

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,427,854	1,560,029
減価償却費	1,560,001	1,602,621
減損損失	32,041	-
のれん償却額	200	200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,255	△1,004
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	263,285	△68,957
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,121	7,797
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,150	△41,222
持分法による投資損益(△は益)	△9,282	△11,124
固定資産除却損	19,991	18,685
固定資産売却損	5,261	2,161
固定資産売却益	△23,751	△37,188
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,566	-
投資有価証券評価損益(△は益)	3,460	-
受取利息及び受取配当金	△8,794	△8,581
支払利息	776,901	635,228
売上債権の増減額(△は増加)	22,967	△88,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,571	△9,410
その他の流動資産の増減額(△は増加)	95,024	12,511
仕入債務の増減額(△は減少)	2,531	11,920
未払消費税等の増減額(△は減少)	△313,708	9,265
その他の流動負債の増減額(△は減少)	113,412	△4,895
その他	45,787	67,087
小計	3,996,760	3,656,943
利息及び配当金の受取額	13,249	11,328
利息の支払額	△736,403	△617,771
法人税等の支払額	△169,533	△565,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,104,072	2,485,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	2,990	△9
有形固定資産の取得による支出	△534,596	△537,889
有形固定資産の売却による収入	32,622	40,002
投資有価証券の取得による支出	△1,403	△1,469
投資有価証券の売却による収入	7,653	-
その他の投資に係る支出	△20,570	△52,592
その他の投資に係る収入	58,785	5,166
貸付金の回収による収入	5,457	3,392
その他	△88,542	△12,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,604	△555,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△835	△569
自己株式の売却による収入	38	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,040,800	△3,311,131
長期借入れによる収入	14,560,800	9,993,100
長期借入金の返済による支出	△12,750,091	△14,251,820
社債の発行による収入	390,000	6,540,000
社債の償還による支出	-	△320,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△482,648	△568,958
割賦債務の返済による支出	△36,181	△36,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,359,717	△1,956,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206,750	△26,624
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,880	2,398,631
現金及び現金同等物の期末残高	2,398,631	2,372,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、一部の連結子会社においては平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が、当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

社債発行費の表示方法は、従来、連結損益計算書上、営業外費用その他(前連結会計年度 4,784千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より社債発行費として表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。



## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

そのため、当社グループでは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- |            |                |
|------------|----------------|
| (1) 運輸事業   | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2) 不動産事業  | 不動産賃貸業、不動産売買業  |
| (3) 商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業    |
| (4) 旅館事業   | ホテル業、旅館業       |

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,137	3,135	2,165	1,949	17,387	3,124	20,512	—	20,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	448	39	27	671	714	1,386	△1,386	—
計	10,294	3,583	2,204	1,977	18,059	3,839	21,898	△1,386	20,512
セグメント利益	470	1,314	43	51	1,879	376	2,255	1	2,256
セグメント資産	17,222	32,900	935	1,516	52,574	1,946	54,521	1,810	56,331
その他の項目									
減価償却費	763	608	18	95	1,486	38	1,524	40	1,564
減損損失	—	32	—	—	32	—	32	—	32
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,141	233	26	23	1,424	36	1,461	4	1,465

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,810百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,367百万円及びセグメント間取引消去額△556百万円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額40百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,924	3,102	2,145	1,918	17,090	3,116	20,206	—	20,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	449	38	23	669	660	1,329	△1,329	—
計	10,081	3,552	2,184	1,941	17,759	3,776	21,536	△1,329	20,206
セグメント利益	523	1,387	24	41	1,975	381	2,357	1	2,358
セグメント資産	17,493	32,643	804	1,425	52,367	2,018	54,385	1,945	56,331
その他の項目									
減価償却費	806	614	18	94	1,533	39	1,573	31	1,605
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,016	351	14	25	1,407	41	1,448	29	1,478

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,945百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,444百万円及びセグメント間取引消去額△498百万円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額31百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、本社建物等に係わるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	364円 32銭	1株当たり純資産額	393円 82銭
1株当たり当期純利益金額	32円 77銭	1株当たり当期純利益金額	28円 92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,259	1,111
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,259	1,111
期中平均株式数(千株)	38,437	38,433

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,177	1,317,159
売掛金	747,233	812,311
商品	6,041	7,333
分譲土地建物	158	158
貯蔵品	43,178	37,003
未収入金	159,024	143,439
未収収益	2,466	1,761
前払費用	96,229	86,419
繰延税金資産	127,537	134,631
その他	247,987	202,333
貸倒引当金	△253	△124
流動資産合計	2,733,781	2,742,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,605,318	30,732,332
減価償却累計額	△21,666,663	△22,210,881
建物(純額)	8,938,655	8,521,450
構築物	2,970,884	2,990,984
減価償却累計額	△2,335,065	△2,341,129
構築物(純額)	635,818	649,855
機械及び装置	838,966	839,138
減価償却累計額	△765,572	△766,932
機械及び装置(純額)	73,394	72,206
車両運搬具	2,728,422	2,667,417
減価償却累計額	△2,432,172	△2,450,339
車両運搬具(純額)	296,249	217,078
工具、器具及び備品	1,162,244	1,211,694
減価償却累計額	△1,016,403	△1,033,602
工具、器具及び備品(純額)	145,840	178,092
土地	36,732,116	36,732,037
リース資産	2,053,970	2,802,303
減価償却累計額	△699,612	△1,009,289
リース資産(純額)	1,354,357	1,793,013
有形固定資産合計	48,176,434	48,163,734
無形固定資産		
借地権	144,437	141,111
ソフトウェア	109,790	79,272
リース資産	-	2,990
その他	15,600	15,115
無形固定資産合計	269,828	238,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	190,051	189,670
関係会社株式	1,315,737	1,305,737
出資金	1,425	1,425
従業員貸付金	16,678	13,285
関係会社長期貸付金	1,104,470	974,870
破産更生債権等	24,012	24,012
長期前払費用	3,910	36,036
敷金及び保証金	293,085	290,560
その他	57,419	62,550
繰延税金資産	215,256	203,541
貸倒引当金	△261,607	△248,037
投資その他の資産合計	2,960,438	2,853,653
固定資産合計	51,406,702	51,255,877
資産合計	54,140,483	53,998,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,318	419,317
1年内償還予定の社債	-	140,000
短期借入金	4,747,231	1,441,100
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	4,081,090	2,309,950
リース債務	346,123	470,110
未払金	604,597	586,337
未払費用	310,714	330,129
未払法人税等	365,545	288,350
未払事業所税	5,184	4,924
未払消費税等	54,852	65,484
前受金	198,666	232,679
預り金	673,188	683,359
前受収益	453,674	446,233
ポイント引当金	24,214	22,288
流動負債合計	12,295,401	7,490,265
固定負債		
社債	-	6,160,000
長期借入金	20,316,110	17,673,480
関係会社長期借入金	59,400	188,800
再評価に係る繰延税金負債	4,015,867	4,015,844
リース債務	1,100,984	1,455,369
長期未払金	3,073	-
退職給付引当金	533,654	467,768
役員退職慰労引当金	128,098	69,789
長期預り金	2,045,329	2,030,984
固定負債合計	28,202,517	32,062,036
負債合計	40,497,919	39,552,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	73,622	73,622
資本剰余金合計	2,946,554	2,946,554
利益剰余金		
利益準備金	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,064,144	△1,277,391
利益剰余金合計	△1,703,790	△917,037
自己株式	△35,066	△35,636
株主資本合計	5,428,498	6,214,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,706	△2,910
繰延ヘッジ損益	-	18,513
土地再評価差額金	8,215,772	8,215,719
評価・換算差額等合計	8,214,066	8,231,322
純資産合計	13,642,564	14,446,003
負債純資産合計	54,140,483	53,998,305

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	6,505,855	6,476,865
兼業事業営業収益	4,500,551	4,446,147
売上高合計	11,006,407	10,923,013
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	5,709,914	5,640,920
兼業事業売上原価	1,328,339	1,292,327
売上原価合計	7,038,254	6,933,248
売上総利益	3,968,152	3,989,764
販売費及び一般管理費	2,221,250	2,117,241
営業利益	1,746,902	1,872,523
営業外収益		
受取利息	30,024	22,803
受取配当金	79,553	13,318
土地物件貸付料	1,354	1,442
貸倒引当金戻入額	15,885	12,810
雑収入	11,296	7,031
営業外収益合計	138,113	57,406
営業外費用		
支払利息	766,407	634,156
社債発行費	-	147,944
雑損失	43,843	31,362
営業外費用合計	810,251	813,464
経常利益	1,074,764	1,116,465
特別利益		
固定資産売却益	11,667	33,700
補助金収入	7,881	6,907
投資損失引当金戻入額	80,000	-
その他	55	1,349
特別利益合計	99,603	41,957
特別損失		
固定資産売却損	430	721
固定資産除却損	13,484	9,559
減損損失	32,041	-
建物解体費用	6,500	7,572
移転補償金	-	36,690
その他	2,714	-
特別損失合計	55,170	54,543
税引前当期純利益	1,119,197	1,103,879
法人税、住民税及び事業税	310,157	320,100
法人税等調整額	△237,498	△2,919
法人税等合計	72,659	317,180
当期純利益	1,046,537	786,699

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	△3,079,942	△2,719,588
当期変動額							
当期純利益						1,046,537	1,046,537
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
土地再評価差額金の取崩						△30,739	△30,739
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	4	4	-	1,015,798	1,015,798
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,622	2,946,554	360,354	△2,064,144	△1,703,790

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,265	4,413,496	4,436	7,996,831	8,001,268	12,414,765
当期変動額						
当期純利益		1,046,537				1,046,537
自己株式の取得	△835	△835				△835
自己株式の処分	34	38				38
土地再評価差額金の取崩		△30,739		30,739	30,739	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6,143	188,201	182,058	182,058
当期変動額合計	△801	1,015,001	△6,143	218,940	212,797	1,227,799
当期末残高	△35,066	5,428,498	△1,706	8,215,772	8,214,066	13,642,564



当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,622	2,946,554	360,354	△2,064,144	△1,703,790
当期変動額							
当期純利益						786,699	786,699
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						53	53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						786,752	786,752
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,622	2,946,554	360,354	△1,277,391	△917,037

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35,066	5,428,498	△1,706	—	8,215,772	8,214,066	13,642,564
当期変動額							
当期純利益		786,699					786,699
自己株式の取得	△569	△569					△569
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩		53			△53	△53	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,204	18,513		17,309	17,309
当期変動額合計	△569	786,183	△1,204	18,513	△53	17,256	803,439
当期末残高	△35,636	6,214,681	△2,910	18,513	8,215,719	8,231,322	14,446,003

## (4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 7. その他

## 役員の変動

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補者

取締役総務部長 長 沼 哲 男 (現 執行役員総務部長)

取締役乗合バス部担当 斎 藤 敏 之 (現 執行役員乗合バス部担当)

## ・退任予定取締役

常務取締役 歌 代 淳

取締役 大 嶋 徳 之

## ・新任監査役候補者

監査役(非常勤) 大 塩 和 弘 (現 内部監査室長)

## ・退任予定監査役

監査役(非常勤) 山 田 繁

なお、上記の変動は、6月27日(火)開催予定の当社第104回定時株主総会および株主総会後の取締役会で正式に決定する予定です。

以 上